



平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月14日
上場取引所 東

上場会社名 イワキ株式会社
コード番号 8095 URL <http://www.iwaki-kk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 修

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 熱海 正昭

定時株主総会開催予定日 平成27年2月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3279-0481
平成27年2月27日

有価証券報告書提出予定日 平成27年2月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	54,145	3.2	890	△11.6	971	△15.9	505	△33.1
25年11月期	52,465	1.0	1,007	△10.6	1,154	△11.4	754	2.1

(注) 包括利益 26年11月期 753百万円 (△37.9%) 25年11月期 1,214百万円 (39.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	14.96	—	2.9	2.5	1.6
25年11月期	22.34	—	4.6	3.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 7百万円 25年11月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	39,716	17,379	43.8	514.70
25年11月期	37,678	16,881	44.8	499.78

(参考) 自己資本 26年11月期 17,379百万円 25年11月期 16,881百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	432	△607	438	4,124
25年11月期	524	△962	△170	3,704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	3.00	—	3.00	6.00	202	26.9	1.2
26年11月期	—	4.50	—	3.00	7.50	253	50.1	1.5
27年11月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		33.8	

26年11月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当1円50銭(創業100周年記念配当)

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△2.8	360	△41.4	380	△34.7	230	△27.9	6.81
通期	53,000	△2.1	900	1.1	950	△2.2	600	18.7	17.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) メルテックスアジアタイランド社 、 除外 1社 (社名)

(注) 詳細につきましては、18ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、21ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年11月期	34,147,737 株	25年11月期	34,147,737 株
26年11月期	380,911 株	25年11月期	370,322 株
26年11月期	33,772,586 株	25年11月期	33,781,788 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年11月期の個別業績(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	41,871	3.3	162	19.3	434	3.5	224	△26.6
25年11月期	40,546	2.9	136	△26.4	419	△22.6	306	△36.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期	6.66	—
25年11月期	9.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年11月期	29,557		11,503		38.9	340.63		
25年11月期	28,315		11,396		40.2	337.37		

(参考) 自己資本 26年11月期 11,503百万円 25年11月期 11,396百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、4ページ「次期の見通し」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(有価証券関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(重要な会計方針)	38
(表示方法の変更)	39
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(有価証券関係)	41
(重要な後発事象)	41
6. その他	41
(1) 役員の異動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結累計期間（平成25年12月1日～平成26年11月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策および日銀の金融緩和策などを背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安などによる輸入原料価格の高騰などにより依然として先行き不透明な環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、グループ中期経営計画に基づき、海外サプライヤーとの連携強化、自社企画による商品の開発、安定供給体制確保のための設備投資など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は541億4千5百万円（前連結会計年度比3.2%増）、営業利益は8億9千万円（同11.6%減）、経常利益は9億7千1百万円（同15.9%減）、当期純利益は5億5百万円（同33.1%減）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬品事業

医療用医薬品市場におきましては、4月に行われた薬価改定のため、販売価格の低下がありました。後発医薬品調剤体制加算などの改定により、ジェネリック医薬品の需要は大幅に拡大いたしました。

このような状況のもと、医療用医薬品は、安定供給に向けた原料の複数社購買と生産設備の稼働率向上に注力いたしました。アトピー性皮膚炎治療薬や尋常性乾癬治療薬は、基幹病院をはじめとした医療機関、調剤薬局への情報提供活動の結果、新規採用先が拡大し、大幅に伸長いたしました。また、緩下剤、受託品、新発売品も順調に推移いたしました。

一般用医薬品市場におきましては、消費税増税前には駆け込み需要により高単価の医薬品・化粧品を中心とした商品群が伸長いたしました。しかしながら、消費税増税後は、駆け込み需要の反動や天候不順の影響もあり低迷いたしました。

このような状況のもと、品揃えの拡充を図るために新規取扱商品の開拓に注力するとともに、大手ドラッグストアや量販店向けにPB商品の企画提案を推進いたしました。また、外国人旅行者の増加に伴い、ドラッグストアにおいても大都市圏を中心に免税店舗が拡大する中、医薬品や化粧品など需要の高い商品の販売に取り組んでまいりました。その結果、新規取扱商品やPB商品の販売は順調に拡大いたしました。消費増税後の消費低迷の影響が大きく、全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は174億3千5百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益は1億5百万円（同17.7%減）となりました。

医薬品原料・化粧品原料事業

医療用医薬品原料市場におきましては、ジェネリック医薬品の需要拡大に伴い、ジェネリック医薬品向け原料は拡大傾向にあり順調に推移しております。また、ジェネリック医薬品メーカーの安定供給体制の拡充のため複数社購買が進んでおります。しかしながら、円安の影響による輸入原料価格の高騰などにより国内市場は厳しい環境となりました。

このような状況のもと、ジェネリック医薬品メーカーへの原料の複数社購買提案、新薬メーカーへの長期収載品原料提案に注力いたしました。その結果、主力の解熱鎮痛剤原料、血圧降下剤原料は低調に推移いたしました。ジェネリック医薬品原料は、合成抗菌剤原料、鎮痛剤原料、抗アレルギー剤原料が好調に推移いたしました。

一般用医薬品原料市場におきましては、一般用医薬品が横ばいで推移する中、円安による輸入原料価格の高騰もあり、国内市場は引き続き厳しい環境となりました。

このような状況のもと、主力の血管収縮剤原料は海外シェア拡大を目指した情報収集・提案活動を行った結果、東南アジア・南米向けの販売が伸長し好調に推移いたしました。一方、去痰剤原料は低調に推移いたしました。ビタミン剤原料は好調に推移いたしました。

化粧品原料市場におきましては、機能性を訴求するスキンケア商品や外国人旅行者向けの消費税免税制度による商品の販売が好調に推移いたしました。消費増税前の駆け込み需要の反動や天候不順などの影響を受け厳しい環境となりました。

このような状況のもと、主力原料の販売拡大をはじめ新規顧客の開拓、新規原料および受託原料の提案強化、海外顧客への販売拡大など積極的な営業活動の展開に注力いたしました。その結果、主力原料の新規採用、受託原料の伸長もあり、全体としては好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は168億5千5百万円（同5.5%増）、営業利益は9億9千9百万円（同6.6%減）となりました。

化成品事業

電子部品関連市場におきましては、国内ではスマートフォンや通信インフラ関連、車載用部品は好調を維持しておりますが、海外では高機能スマートフォン・タブレット端末の売れ行きが鈍化いたしました。

このような状況のもと、表面処理薬品は、新製品の高密度パッケージ基盤向け薬品の拡販に取り組むとともに、海外製造拠点における生産量の拡大、韓国および中国販売拠点の販売体制の整備、東南アジアにおける営業活動の強化に注力いたしました。その結果、国内ではプリント配線板向け薬品およびチップ部品向け薬品が好調に推移いたしました。一方、海外ではチップ部品向け薬品は堅調に推移いたしました。一方、プリント配線板向け薬品、その他の電子部品向け薬品は低調に推移いたしました。

輸入品を中心とした化学品原料は、酢酸類や特殊溶剤などの新規採用および複数社購買の提案活動に注力した結果、好調に推移いたしました。しかしながら、表面処理薬品原料の落ち込みや輸入原料価格高騰の影響により全体としては低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は80億8千6百万円（同1.5%増）、営業損失は9千4百万円（前年同期は6千8百万円の営業損失）となりました。

食品原料・機能性食品事業

食品原料市場におきましては、円安や新興国の需要増加などによる原料価格の高騰やエネルギーコストの高止まりなどが続きました。また、フードディフェンスを含めた食品の安全・安心への取り組みが強く求められる環境となりました。

このような状況のもと、新規商材拡充として、甘味料などの糖化製品の拡販や関連会社調味料の海外市場展開に取り組まれました。また、既存の国内仕入品、農産加工品、天然調味料および関連会社製品の拡販に努めました。その結果、農産加工品は伸長し、天然調味料は堅調に推移いたしました。一方、国内仕入品は糖化製品の新規拡販が一定の成果を上げましたが低調に推移いたしました。関連会社製品は、機能性食品の受託が伸長いたしました。しかしながら、全体としては輸入原料価格の高騰などにより低調に推移いたしました。

サプリメント原料市場におきましては、健康志向の高まりや高齢化などを背景に、美容・エイジングケアをはじめ健康維持を目的とした原料の需要は堅調に推移しておりますが、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響により厳しい環境となりました。

このような状況のもと、通信販売会社をはじめ製造受託会社などへ、美容・エイジングケアや健康維持を訴求した原料の提案活動への注力、自社原料および受託加工品の新規採用拡大に努めました。その結果、自社原料および製造受託会社での新規原料採用などの成果が得られましたが、既存原料の伸び悩みなどもあり、全体としては低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は80億5千5百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益は3億1千9百万円（同12.6%減）となりました。

その他の事業

当事業全体の売上高は37億1千2百万円（同2.9%増）、営業利益は7千9百万円（同16.6%減）となりました。

（次期の見通し）

当社グループを取り巻く事業環境は、政府や日銀の諸政策の実施により緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、欧州や新興国など海外経済の動向や為替市場の変動などが懸念され、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループでは、重点事業領域の拡大、生産性の向上、海外拠点の整備など各事業での主要施策の展開に注力してまいります。

「医薬品事業」におきましては、政府の医療費抑制策により医療用医薬品市場においてはジェネリック医薬品の需要が引き続き緩やかに拡大すると予想される一方、長期収載品は低調に推移すると思われまます。一般用医薬品および関連商品市場におきましては、免税店舗での売上拡大や平成27年春に予定されている食品の新たな機能性表示制度によるドラッグストアなどでの機能性食品の販売拡大が期待されまます。

このような状況のもと、医療用医薬品では、当事業年度に実施した主力製品である外用剤の製造設備の増強による増産により安定供給体制の向上に努めてまいります。また、生産効率向上を目的とした製造委託の推進などに積極的に取り組んでまいります。一方、MR（医薬情報担当者）は調剤薬局、DPC（急性期入院の包括支払制度）病院への積極的な情報提供活動に注力いたします。一般用医薬品および関連商品では、市場拡大が見込まれる新規商品の開拓および自社による商品企画・開発に取り組んでまいります。

「医薬品原料・化粧品原料事業」におきましては、医療用医薬品市場は、大型商品の特許切れや後発品使用促進策により、引き続きジェネリック医薬品の拡大とともにジェネリック医薬品原料の堅調な推移が予想されまます。一方、長期収載品は厳しい環境となるものと予想されまます。また、化粧品原料市場は、個人消費の回復基調が続くことが期待されまます。為替の影響もあり不透明な市場環境が続くと予想されまます。

このような状況のもと、医薬品原料では、ジェネリック医薬品原料における自社原料・輸入医薬品原料の開発、高品質・低価格・安定供給ニーズへの対応、長期収載品の製造受託の提案強化に努めてまいります。化粧品原料では、海外向け販売の強化、主力顧客における新規採用品目の拡大、受託加工品目の拡大に努めてまいります。

「化成事業」におきましては、電子部品関連市場では国内自動車生産台数の減少、海外での高性能スマートフォンの販売量鈍化が予想されることから、表面処理薬品関連市場は依然として先行き不透明な状況となることが予想されまます。

このような状況のもと、表面処理薬品では、プリント配線板向け薬品・チップ部品向け薬品などの新製品開発に注力するとともに、海外製造拠点の充実、海外拠点における営業の強化に取り組んでまいります。また、輸入化学品原料では、酢酸類・特殊溶剤の新規顧客獲得に注力いたします。

「食品原料・機能性食品事業」におきましては、食品原料市場は、引き続き輸入原料価格の高騰が予想され、価格上昇などによる消費の低迷も懸念されまます。サプリメント原料市場は、平成27年春に予定されている食品の新たな機能性表示制度による市場拡大が予想される反面、機能性のエビデンスを有さない原料の低迷なども懸念され、先行き不透明な状況となることが予想されまます。

このような状況のもと、食品原料では、有力仕入先の新製品の市場投入、農産加工品の新規仕入先開拓、関連会社および海外メーカーとの新製品開発など新規商材の拡充に注力いたします。また、乾燥野菜・酵母エキス等の主力原料は、新規得意先開拓を強化し、販売の拡大に取り組んでまいります。機能性食品では、食品の新たな機能性表示制度を背景とした原料の提案、情報提供活動に注力するとともに、拡大傾向にあるエイジングケア・健康維持を目的とした原料の提案活動の展開に取り組んでまいります。

平成27年11月期の連結業績予想につきましては、売上高530億円、営業利益9億円、経常利益9億5千万円、当期純利益6億円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産397億1千6百万円（前連結会計年度末比20億3千7百万円増）、負債223億3千6百万円（同15億3千8百万円増）、純資産173億7千9百万円（同4億9千8百万円増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、現金及び預金の増加5億6百万円、電子記録債権の増加9億6千万円等によるものです。

負債合計の増加の主な理由は、短期借入金の増加10億7千2百万円等によるものです。

純資産の増加の主な理由は、その他有価証券評価差額金の増加1億3千5百万円、為替換算調整勘定の増加1億8千万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは増加、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で2億9千8百万円の増加となり、当連結会計年度末における資金残高は41億2千4百万円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は4億3千2百万円（前連結会計年度比9千1百万円減）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益9億5千7百万円、減価償却費8億6千6百万円、売上債権の増加額9億4百万円、たな卸資産の増加額3億4百万円、仕入債務の増加額1億7千万円、法人税等の支払額4億5千7百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は6億7百万円（前連結会計年比3億5千4百万円減）となりました。これは、主に、定期預金の純増加額8千6百万円、有形固定資産の取得による支出5億3千4百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は4億3千8百万円（前連結会計年度は1億7千万円の減少）となりました。これは、主に、短期借入金の増加額5億円、長期借入れによる収入5億円、長期借入金の減少額1億5千8百万円、配当金の支払額2億5千2百万円等によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期
自己資本比率（%）	45.0	44.8	43.8
時価ベースの自己資本比率（%）	16.0	19.2	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	8.2	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.4	12.3	9.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来にわたって経営基盤の強化と収益の向上を図り、株主各位への安定的かつ継続的な成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき当期の配当につきましては、創業100周年の記念配当を含め1株当たり年間7円50銭の配当を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり年間6円の配当を予定しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化に加え、既存事業の更なる効率化に向けた投資、戦略的新規事業への投資等に活用することで、今後の事業発展を図るとともに積極的な営業活動を展開して収益向上を図り、安定配当を維持する資金として有効に活用してまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 法的規制リスク

当社グループの取り扱っている医薬品については、薬事関連規則等に服し、また、医薬用外毒物劇物は、毒物及び劇物取締法に服しており、厳重な管理のもと、その保管・販売を行っております。当社グループはそれらに適切に対応できる仕組み、体制を構築して事業をおこなっておりますが、万一、対応を誤る事態が生じた場合には、事業活動に制限を受ける可能性があります。

② 取引先の債務不履行リスク

当社グループの取引先では、企業間競争がますます激化しており、また昨今の厳しい経済情勢のなかで淘汰される企業が今後増えてくるものと思われまます。当社グループは債権管理を強化して債権の貸倒リスク等を低減しておりますが、万一、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要取引先の再編

当社グループの主要取引先において、今後、合併・統合といった再編が加速した場合、その動向如何によっては、当社の販売額に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任

当社グループは、各種製品を輸入および生産しております。現在、社内で確立した基準のもとに、厳しい検査体制を整えるなど、品質と信頼性の維持確保に努めております。更に製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、万一、製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。また、そのコストが保険等による補償ができない場合、当社グループはそのコスト負担に加え、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムトラブル

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムに大きく依存しております。システムトラブルの発生や外部からの不正手段による侵入等に対しては、セキュリティ機能の充実やバックアップ機能の確保に努めておりますが、大規模な災害や事故の発生、コンピュータウイルスの侵入等によっては物流および販売等の事業活動に支障を及ぼす可能性があります。

⑥ 敵対的買収のリスク

企業価値・株主の共同利益を損なう恐れのある第三者による株の大量買付行為の可能性は常に存在します。この場合、当社グループでは客観性・合理性を担保のうえに対抗措置を発動することとなりますが、事業遂行のうえで多大な悪影響が発生する可能性があります。

⑦ 訴訟について

当社グループの事業活動において、賠償等の訴訟その他差し止めを提起される可能性があります。

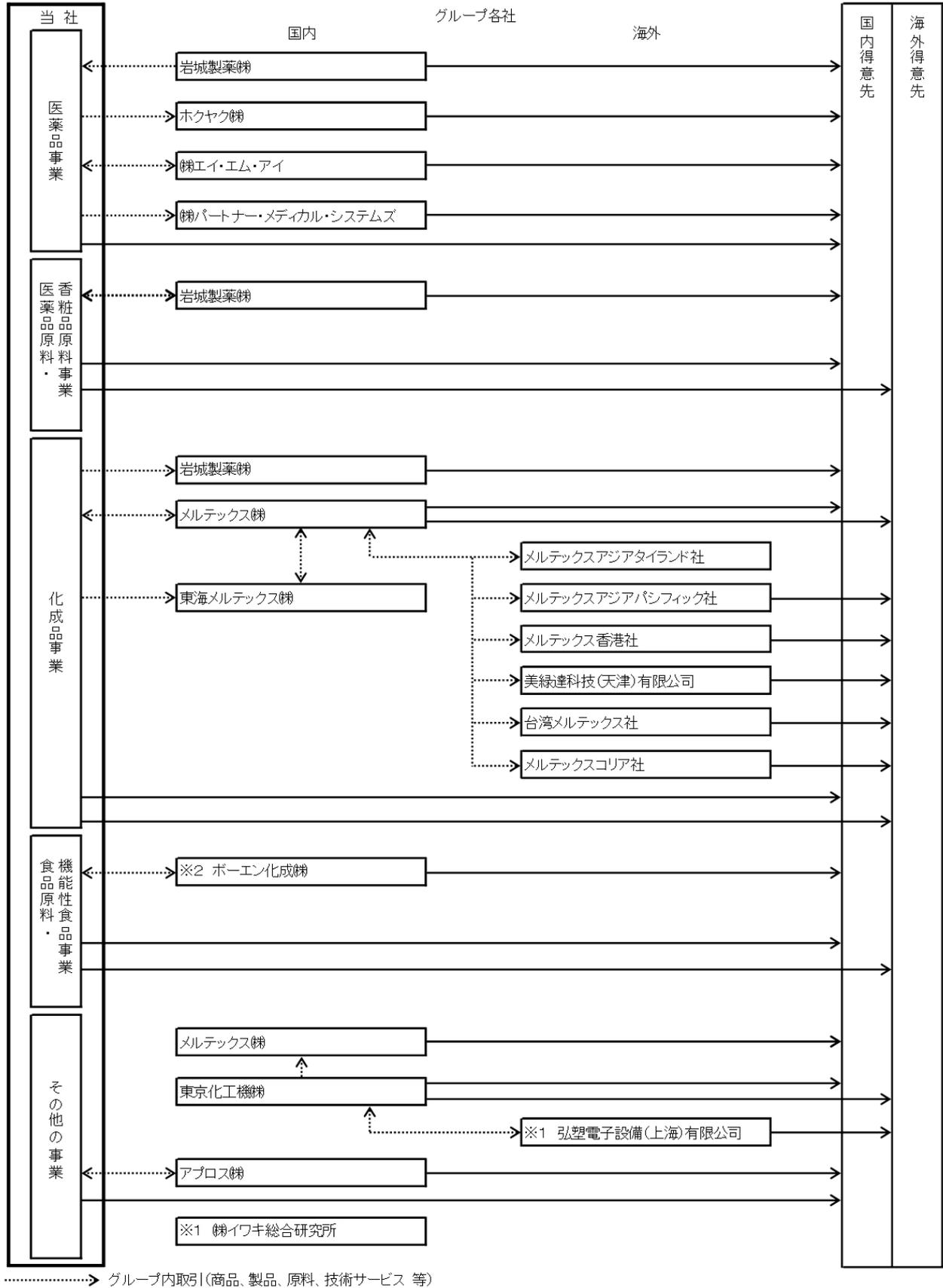
2. 企業集団の状況

当社グループは、イワキ株式会社（当社）および子会社16社、関連会社1社で構成され、医療用医薬品・一般用医薬品の製造および卸売、動物用医薬品・体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売、保険薬局の経営、医薬品原料・化粧品原料・電子工業薬品・表面処理薬品・化成品・食品原料・プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売、表面処理薬品原料等・サプリメント原料の販売等の事業活動を展開しております。

なお、当該事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業の内容	会社名
医薬品	医療用医薬品・一般用医薬品の製造および卸売 動物用医薬品の卸売 体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売 保険薬局の経営	当社 岩城製薬㈱ ホクヤク㈱ ㈱エイ・エム・アイ ㈱パートナー・メディカル・システムズ
医薬品原料・ 化粧品原料	医薬品原料・化粧品原料の製造および販売 化粧品OEM製造受託	当社 岩城製薬㈱
化成品	電子工業薬品・表面処理薬品・化成品の製造および販売 表面処理薬品原料等の販売	当社 岩城製薬㈱ メルテックス㈱ 東海メルテックス㈱ メルテックス香港社 台湾メルテックス社 メルテックスアジアパシフィック社 メルテックスアジアタイランド社 美緑達科技（天津）有限公司 メルテックススコリア社
食品原料・ 機能性食品	食品原料の製造および販売 サプリメント原料の販売 サプリメントOEM製造受託	当社 ボーエン化成㈱
その他	医療機器等の販売 プリント配線板等の製造プラントの製造および販売 化粧品の製造および販売 コンサルティング業務	当社 メルテックス㈱ 東京化工機㈱ 弘塑電子設備（上海）有限公司 アプロス㈱ ㈱イワキ総合研究所

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社業を通じ社会に貢献することに誇りと喜びを持ち、「お客様（社会）を大切に思う心を常に忘れない会社」を目指し、提供する商品・サービスを通じ、お客様と常に「感謝し、感謝される関係」を築き、共存共栄することによって、顧客企業の発展と株主の利益拡大に寄与するとともに、社会その他すべての関係者への責任を果たし続けることを経営の基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ各社は「事業基盤・事業規模の強化、拡大」および「収益構造改革」を基本戦略として、以下の中期的な戦略に取り組んでまいります。高度化・多様化するお客様のニーズに応え、提供する商品・サービスがより多くのお客様に貢献できるように、当社グループの「つよみ」を伸ばすとともに強い事業基盤の構築に努めてまいります。

① 事業基盤・事業規模の強化、拡大

当社グループの基盤事業の収益性改善および将来の成長が見込める重点事業におけるシェア拡大を目指した活動を展開いたします。

- ・医薬品事業の変革と収益改善
- ・医薬品原料・化粧品原料事業の市場におけるシェア拡大
- ・化成事業における自社品比率および海外売上比率の向上
- ・食品原料・機能性食品事業の新規顧客開拓

② 収益性改善

当社グループ各社の重複業務の集約による業務品質の向上と効率化、生産効率の向上、グループ資金の効率的運用などに努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

中期的な経営戦略の実行に向けた課題といたしましては、当社グループの経営資源の効率的な配分に向けた優先すべき事業の再構築、グループ内メーカーにおける製品開発の推進と製造コストの低減および安定供給体制の向上であります。また、当社グループにおける間接業務の業務品質向上・効率化を目的とした管理部門の一元化への更なる推進、グループ資金の効率的運用に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,835,527	4,341,592
受取手形及び売掛金	※1 15,113,510	※1 15,146,677
電子記録債権	※1 695,784	※1 1,656,293
有価証券	—	209,235
商品及び製品	3,194,894	3,338,595
仕掛品	781,613	1,037,343
原材料及び貯蔵品	594,508	623,072
繰延税金資産	229,050	214,621
未収入金	338,504	327,992
その他	296,465	422,085
貸倒引当金	△45,389	△51,015
流動資産合計	25,034,469	27,266,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,026,049	8,339,485
減価償却累計額	△5,428,804	△5,587,986
建物及び構築物（純額）	2,597,245	2,751,498
機械装置及び運搬具	7,339,463	7,655,550
減価償却累計額	△6,676,757	△6,793,624
機械装置及び運搬具（純額）	662,705	861,926
工具、器具及び備品	1,999,929	2,099,658
減価償却累計額	△1,672,411	△1,729,514
工具、器具及び備品（純額）	327,518	370,143
土地	3,412,916	3,501,717
リース資産	586,693	874,321
減価償却累計額	△199,603	△334,775
リース資産（純額）	387,089	539,546
建設仮勘定	18,010	23,837
有形固定資産合計	7,405,485	8,048,670
無形固定資産		
ソフトウェア	320,974	283,757
その他	30,752	27,487
無形固定資産合計	351,726	311,244
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,644,458	※2 2,941,366
長期貸付金	93,705	22,755
長期預け金	152,515	141,830
繰延税金資産	466,379	479,667
その他	661,692	596,995
貸倒引当金	△131,459	△92,543
投資その他の資産合計	4,887,290	4,090,071
固定資産合計	12,644,502	12,449,986
資産合計	37,678,971	39,716,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 9,413,287	※1 9,645,651
電子記録債務	※1 2,816,336	※1 2,846,450
短期借入金	2,658,000	3,730,000
未払金	146,275	151,679
未払費用	1,268,628	1,251,585
未払法人税等	237,551	277,290
未払消費税等	39,832	147,290
賞与引当金	42,350	45,549
返品調整引当金	13,100	13,300
製品保証引当金	11,572	9,833
設備関係支払手形	※1 59,280	※1 28,638
営業外電子記録債務	121,990	146,136
その他	231,694	340,031
流動負債合計	17,059,899	18,633,435
固定負債		
長期借入金	1,157,500	927,500
リース債務	300,456	407,654
退職給付引当金	1,655,056	—
退職給付に係る負債	—	1,713,094
繰延税金負債	365,992	404,022
その他	258,887	250,873
固定負債合計	3,737,894	3,703,144
負債合計	20,797,793	22,336,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	4,206,965
利益剰余金	9,466,952	9,659,090
自己株式	△82,713	△85,006
株主資本合計	16,163,587	16,353,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710,074	845,115
繰延ヘッジ損益	14,993	17,758
為替換算調整勘定	△7,476	173,170
退職給付に係る調整累計額	—	△9,574
その他の包括利益累計額合計	717,590	1,026,469
純資産合計	16,881,177	17,379,900
負債純資産合計	37,678,971	39,716,480

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	52,465,269	54,145,197
売上原価	※1,※2 41,679,187	※1,※2 42,998,768
売上総利益	10,786,082	11,146,428
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,224,718	1,285,580
貸倒引当金繰入額	7,631	12,297
貸倒損失	4,375	1,906
報酬及び給料手当	3,327,053	3,490,998
退職給付費用	298,299	276,898
賞与引当金繰入額	14,776	16,110
福利厚生費	499,312	525,019
旅費及び交通費	373,948	390,636
減価償却費	287,221	276,568
賃借料	197,296	243,787
その他	3,543,811	3,736,109
販売費及び一般管理費合計	※3 9,778,445	※3 10,255,913
営業利益	1,007,636	890,515
営業外収益		
受取利息	6,089	5,434
受取配当金	40,346	42,894
受取賃貸料	83,398	84,199
受取事務手数料	16,621	15,916
受託研究収入	59,828	13,349
貸倒引当金戻入額	13,532	22,865
持分法による投資利益	—	7,426
その他	63,828	69,703
営業外収益合計	283,644	261,790
営業外費用		
支払利息	42,240	44,910
為替差損	—	43,049
シンジケートローン手数料	29,873	29,501
賃借料	43,800	46,428
持分法による投資損失	137	—
その他	20,404	16,795
営業外費用合計	136,455	180,684
経常利益	1,154,825	971,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,886	—
固定資産売却益	※4 51,917	※4 80,413
特別利益合計	53,803	80,413
特別損失		
固定資産売却損	※5 11,384	※5 4,091
固定資産処分損	※6 24,401	※6 34,357
減損損失	※7 6,065	※7 51,026
その他	—	5,283
特別損失合計	41,851	94,759
税金等調整前当期純利益	1,166,777	957,274
法人税、住民税及び事業税	448,315	464,524
法人税等調整額	△36,278	△12,524
法人税等合計	412,036	451,999
少数株主損益調整前当期純利益	754,740	505,275
当期純利益	754,740	505,275

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	754,740	505,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400,103	134,707
繰延ヘッジ損益	7,941	2,764
為替換算調整勘定	50,484	110,880
持分法適用会社に対する持分相当額	1,325	333
その他の包括利益合計	※1 459,855	※1 248,686
包括利益	1,214,595	753,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,214,595	753,961

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,572,382	4,206,965	8,914,926	△81,048	15,613,225
当期変動額					
剰余金の配当			△202,714		△202,714
当期純利益			754,740		754,740
自己株式の取得				△1,664	△1,664
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	552,026	△1,664	550,361
当期末残高	2,572,382	4,206,965	9,466,952	△82,713	16,163,587

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	308,644	7,051	△57,960	—	257,735	15,870,961
当期変動額						
剰余金の配当					—	△202,714
当期純利益					—	754,740
自己株式の取得					—	△1,664
連結範囲の変動					—	—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401,429	7,941	50,484	—	459,855	459,855
当期変動額合計	401,429	7,941	50,484	—	459,855	1,010,216
当期末残高	710,074	14,993	△7,476	—	717,590	16,881,177

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,572,382	4,206,965	9,466,952	△82,713	16,163,587
当期変動額					
剰余金の配当			△253,329		△253,329
当期純利益			505,275		505,275
自己株式の取得				△2,293	△2,293
連結範囲の変動			△59,807		△59,807
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	192,138	△2,293	189,844
当期末残高	2,572,382	4,206,965	9,659,090	△85,006	16,353,431

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	710,074	14,993	△7,476	—	717,590	16,881,177
当期変動額						
剰余金の配当					—	△253,329
当期純利益					—	505,275
自己株式の取得					—	△2,293
連結範囲の変動					—	△59,807
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			69,765		69,765	69,765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,040	2,764	110,880	△9,574	239,112	239,112
当期変動額合計	135,040	2,764	180,646	△9,574	308,878	498,722
当期末残高	845,115	17,758	173,170	△9,574	1,026,469	17,379,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,166,777	957,274
減価償却費	779,514	866,532
持分法による投資損益（△は益）	137	△7,426
減損損失	6,065	51,026
退職給付引当金の増減額（△は減少）	43,185	55,815
製品保証引当金の増減額（△は減少）	923	△1,739
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14,164	△36,032
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△14,875
受取利息及び受取配当金	△46,435	△48,329
支払利息	42,240	44,910
売上債権の増減額（△は増加）	△1,532,173	△904,152
たな卸資産の増減額（△は増加）	△172,862	△304,441
仕入債務の増減額（△は減少）	876,977	170,810
未払費用の増減額（△は減少）	95,480	△32,541
その他	△294,457	64,216
小計	951,209	861,047
利息及び配当金の受取額	47,095	48,659
利息の支払額	△42,496	△45,031
役員退職慰労金の支払額	—	△9,640
法人税等の支払額	△449,485	△457,312
法人税等の還付額	18,187	34,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,511	432,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	3,998	△86,010
有形固定資産の取得による支出	△374,991	△534,009
無形固定資産の取得による支出	△145,640	△67,202
有形固定資産の売却による収入	54,017	80,467
投資有価証券の取得による支出	△7,296	△8,065
投資有価証券の売却による収入	3,385	—
子会社株式の取得による支出	△501,563	—
保険積立金の払戻による収入	31,273	37,268
その他	△25,901	△30,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△962,719	△607,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	300,000	500,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△162,000	△158,000
配当金の支払額	△201,618	△252,328
その他	△106,645	△151,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,263	438,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,905	35,180
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△586,566	298,489
現金及び現金同等物の期首残高	4,290,572	3,704,006
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	121,564
現金及び現金同等物の期末残高	3,704,006	4,124,060

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社

岩城製薬株式会社

メルテックス株式会社

ホクヤク株式会社

株式会社エイ・エム・アイ

株式会社パートナー・メディカル・システムズ

アプロス株式会社

メルテックス香港社

東海メルテックス株式会社

東京化工機株式会社

台湾メルテックス社

メルテックスアジアパシフィック社

メルテックスアジアタイランド社

美緑達科技（天津）有限公司

メルテックスコリア社

非連結子会社であった台湾メルテックス社、メルテックスアジアパシフィック社、メルテックスアジアタイランド社、美緑達科技（天津）有限公司については、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において設立したメルテックスコリア社を連結の範囲に含めております。

非連結子会社 2社

株式会社イワキ総合研究所

弘塑電子設備（上海）有限公司

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 1社 ボーエン化成株式会社について持分法を適用しております。

非連結子会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

ボーエン化成株式会社については、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち美緑達科技（天津）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

……主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

……時価法

③ たな卸資産

商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～65年

機械装置及び運搬具 5～8年

工具、器具及び備品 5～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) 為替予約取引および金利スワップ取引
(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務および借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,713,094千円計上されております。また、繰延税金資産が5,301千円増加し、その他の包括利益累計額が9,574千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年11月期の期首より適用予定であります。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現在評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた559,344千円は、「リース債務」300,456千円、「その他」258,887千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※1. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
受取手形	450,929千円	322,216千円
電子記録債権	100,578	62,176
支払手形	206,102	190,826
電子記録債務	331,928	309,073
設備関係支払手形	997	6,652

※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
投資有価証券（株式）	1,385,665千円	678,237千円

3. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ の総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	2,500,000	3,000,000
差引額	3,500,000	3,000,000

上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成24年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。
- ② 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

4. 保証債務

リース契約に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
メルテックスアジアタイランド社	79,600千円	－千円

（連結損益計算書関係）

※1. たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額およびたな卸資産の廃棄損から廃棄に係る保険金等の収入を控除した金額を売上原価に含めております。

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
70,678千円	51,379千円

※2. 売上原価に返品調整引当金繰入額を含めております（△は戻入額）。

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
△1,500千円	200千円

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
923,340千円	909,210千円

※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	
建物及び構築物	51,917千円	80,413千円

※5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	
建物及び構築物	11,384千円	－千円
機械装置及び運搬具	－	4,091

※6. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	
建物及び構築物	5,471千円	25,075千円
機械装置及び運搬具	12,728	7,625
工具、器具及び備品	1,965	1,656
建設仮勘定	835	－
ソフトウェア	3,400	－
計	24,401	34,357

※7. 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（千円）
福岡県博多市	事業用資産	土地	51,026

当社グループは事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産、遊休資産および売却資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産グループについて投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、51,026千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を用いております。

（連結包括利益計算書関係）

※1. その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 （自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	597,725千円	205,506千円
組替調整額	△1,886	—
税効果調整前	595,839	205,506
税効果額	△195,735	△70,799
その他有価証券評価差額金	400,103	134,707
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	12,811	3,405
税効果額	△4,869	△640
繰延ヘッジ損益	7,941	2,764
為替換算調整勘定：		
当期発生額	50,484	110,880
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,325	333
その他の包括利益合計	459,855	248,686

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,147	—	—	34,147
合計	34,147	—	—	34,147
自己株式				
普通株式（注）	362	7	—	370
合計	362	7	—	370

（注）自己株式の普通株式の増加7千株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	101,364	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月28日
平成25年7月10日 取締役会	普通株式	101,350	3.00	平成25年5月31日	平成25年8月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	101,340	利益剰余金	3.00	平成25年11月30日	平成26年2月28日

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,147	—	—	34,147
合計	34,147	—	—	34,147
自己株式				
普通株式（注）	370	10	—	380
合計	370	10	—	380

（注）自己株式の普通株式の増加10千株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	101,340	3.00	平成25年11月30日	平成26年2月28日
平成26年7月10日 取締役会	普通株式	151,989	4.50	平成26年5月31日	平成26年8月8日

（注）平成26年7月10日取締役会決議の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当1円50銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	101,308	利益剰余金	3.00	平成26年11月30日	平成27年2月27日

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,624,371	534,940	1,089,431
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,624,371	534,940	1,089,431
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	335,850	396,716	△60,865
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	335,850	396,716	△60,865
合計		1,960,222	931,657	1,028,565

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 79,614千円）および非上場社債（連結貸借対照表計上額 218,955千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,985,646	725,294	1,260,352
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,985,646	725,294	1,260,352
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	167,867	214,428	△46,560
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	167,867	214,428	△46,560
合計		2,153,514	939,723	1,213,791

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 79,614千円）および非上場社債（連結貸借対照表計上額 239,235千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	3,416	1,886	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,416	1,886	—

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、取扱商品およびサービス等による区分を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」、「医薬品原料・化粧品原料事業」、「化粧品事業」、「食品原料・機能性食品事業」の4つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品は次のとおりであります。

報告セグメント	主な取扱商品およびサービス等
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品の製造および卸売、動物用医薬品・体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売、保険薬局の経営
医薬品原料・化粧品原料事業	医薬品原料・化粧品原料の製造および販売、化粧品OEM製造受託
化粧品事業	電子工業薬品・表面処理薬品・化粧品の製造および販売、表面処理薬品原料等の販売
食品原料・機能性食品事業	食品原料の製造および販売、サプリメント原料の販売、サプリメントOEM製造受託

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品	医薬品原料・化粧品原料	化成品	食品原料・機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	17,145,719	15,978,599	7,970,100	7,762,568	48,856,988	3,608,281	52,465,269	—	52,465,269
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44	468,358	—	—	468,403	11,691	480,094	△480,094	—
計	17,145,764	16,446,958	7,970,100	7,762,568	49,325,391	3,619,972	52,945,364	△480,094	52,465,269
セグメント利益又は損失(△)	127,887	1,070,137	△68,679	365,366	1,494,711	95,886	1,590,598	△582,961	1,007,636
セグメント資産	10,640,793	9,028,713	8,631,620	3,111,340	31,412,468	1,962,906	33,375,374	4,303,597	37,678,971
その他の項目									
減価償却費	191,651	191,062	245,749	14,377	642,840	26,334	669,174	110,340	779,514
減損損失	—	—	—	—	—	6,065	6,065	—	6,065
持分法適用会社への投資額	—	—	—	654,207	654,207	—	654,207	—	654,207
有形固定資産および無形固定資産の増加額	90,210	303,101	247,352	8,844	649,509	32,766	682,276	70,505	752,781

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラントの製造および販売、化粧品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△582,961千円は、セグメント間取引消去885千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△582,778千円、たな卸資産の調整額△1,068千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,303,597千円は、セグメント間取引消去△27,783千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,331,381千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額110,340千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額70,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬品	医薬品原料・化粧品原料	化成品	食品原料・機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	17,435,026	16,855,194	8,086,949	8,055,758	50,432,929	3,712,267	54,145,197	—	54,145,197
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40	545,500	5,000	—	550,540	15,655	566,196	△566,196	—
計	17,435,066	17,400,694	8,091,949	8,055,758	50,983,470	3,727,923	54,711,393	△566,196	54,145,197
セグメント利益又は損失(△)	105,276	999,179	△94,364	319,283	1,329,375	79,987	1,409,363	△518,847	890,515
セグメント資産	11,313,047	9,578,646	9,084,293	3,331,371	33,307,359	2,169,891	35,477,251	4,239,228	39,716,480
その他の項目									
減価償却費	207,943	203,667	320,991	15,580	748,183	25,155	773,339	93,193	866,532
減損損失	51,026	—	—	—	51,026	—	51,026	—	51,026
持分法適用会社への投資額	—	—	—	662,121	662,121	—	662,121	—	662,121
有形固定資産および無形固定資産の増加額	437,001	121,132	196,263	9,068	763,467	18,027	781,494	44,313	825,807

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラントの製造および販売、化粧品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△518,847千円は、セグメント間取引消去△3,127千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△516,134千円、たな卸資産の調整額414千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,239,228千円は、セグメント間取引消去△47,069千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,286,297千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額93,193千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額44,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	医薬品	医薬品原料・ 香粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計			
減損損失	51,026	—	—	—	51,026	—	—	51,026

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）		当連結会計年度 （自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）	
1株当たり純資産額	499円78銭	1株当たり純資産額	514円70銭
1株当たり当期純利益	22円34銭	1株当たり当期純利益	14円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）	当連結会計年度 （自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）
当期純利益（千円）	754,740	505,275
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	754,740	505,275
期中平均株式数（株）	33,781,788	33,772,586

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係の注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,263	717,887
受取手形	※2 2,704,728	※2 2,081,550
売掛金	※1 9,969,798	※1 10,349,980
電子記録債権	※2 640,973	※2 1,594,873
有価証券	—	209,235
商品	2,471,671	2,464,705
前渡金	86,197	204,969
前払費用	102,024	107,951
繰延税金資産	13,554	—
未収入金	※1 245,886	※1 218,216
短期貸付金	※1 901,450	※1 1,251,350
その他	31,682	38,520
貸倒引当金	△16,000	△20,000
流動資産合計	17,831,231	19,219,242
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,219,235	1,156,262
構築物	8,352	6,790
車両運搬具	343	171
工具、器具及び備品	34,839	37,483
土地	2,004,340	1,953,313
リース資産	140,047	126,924
建設仮勘定	6,195	—
有形固定資産合計	3,413,353	3,280,946
無形固定資産		
借地権	363	363
ソフトウェア	130,152	105,384
その他	13,117	13,104
無形固定資産合計	143,633	118,851
投資その他の資産		
投資有価証券	2,168,908	2,171,696
関係会社株式	4,163,598	4,163,598
長期貸付金	※1 639,705	※1 642,755
長期預け金	90,685	65,193
その他	230,281	196,616
貸倒引当金	△366,000	△301,000
投資その他の資産合計	6,927,179	6,938,860
固定資産合計	10,484,166	10,338,657
資産合計	28,315,397	29,557,900

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ ² 585,618	※ ² 626,830
買掛金	※ ¹ 8,782,381	※ ¹ 9,041,015
電子記録債務	※ ¹ , ※ ² 2,295,746	※ ¹ , ※ ² 2,714,271
短期借入金	2,658,000	3,730,000
リース債務	47,067	50,032
未払費用	※ ¹ 554,341	※ ¹ 517,739
未払法人税等	70,688	91,603
預り金	28,028	30,939
繰延税金負債	—	5,184
返品調整引当金	8,000	9,000
その他	※ ¹ 38,343	※ ¹ 91,699
流動負債合計	15,068,215	16,908,317
固定負債		
長期借入金	1,157,500	427,500
退職給付引当金	106,709	109,615
長期預り金	10,835	12,360
リース債務	101,337	85,112
繰延税金負債	338,704	382,178
その他	135,550	129,800
固定負債合計	1,850,636	1,146,567
負債合計	16,918,852	18,054,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
資本準備金	4,205,222	4,205,222
その他資本剰余金	1,743	1,743
資本剰余金合計	4,206,965	4,206,965
利益剰余金		
利益準備金	416,888	416,888
その他利益剰余金		
配当積立金	70,000	70,000
固定資産圧縮積立金	195,224	198,117
別途積立金	2,309,000	2,309,000
繰越利益剰余金	1,025,030	993,643
利益剰余金合計	4,016,144	3,987,649
自己株式	△83,911	△86,205
株主資本合計	10,711,580	10,680,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	669,970	804,465
繰延ヘッジ損益	14,993	17,758
評価・換算差額等合計	684,964	822,223
純資産合計	11,396,545	11,503,015
負債純資産合計	28,315,397	29,557,900

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	※1 40,546,184	※1 41,871,781
売上原価	※1 36,566,399	※1 37,867,358
売上総利益	3,979,784	4,004,422
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,843,307	※1, ※2 3,841,568
営業利益	136,477	162,853
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 147,359	※1 146,596
その他	※1 266,208	※1 249,616
営業外収益合計	413,567	396,212
営業外費用		
支払利息	34,967	31,110
その他	95,222	93,609
営業外費用合計	130,190	124,720
経常利益	419,854	434,346
特別損失		
固定資産処分損	※3 5,134	※3 215
減損損失	—	51,026
特別損失合計	5,134	51,242
税引前当期純利益	414,720	383,104
法人税、住民税及び事業税	126,964	167,378
法人税等調整額	△18,638	△9,108
法人税等合計	108,325	158,269
当期純利益	306,394	224,834

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	198,985	2,309,000
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							△3,760	
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△3,760	—
当期末残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	195,224	2,309,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	917,589	3,912,463	△82,246	10,609,565	290,827	7,051	297,879	10,907,444
当期変動額								
剰余金の配当	△202,714	△202,714		△202,714				△202,714
固定資産圧縮積立金の取崩	3,760	—		—				—
当期純利益	306,394	306,394		306,394				306,394
自己株式の取得			△1,664	△1,664				△1,664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					379,143	7,941	387,084	387,084
当期変動額合計	107,441	103,680	△1,664	102,015	379,143	7,941	387,084	489,100
当期末残高	1,025,030	4,016,144	△83,911	10,711,580	669,970	14,993	684,964	11,396,545

当事業年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	195,224	2,309,000
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							2,892	
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,892	—
当期末残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	198,117	2,309,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	1,025,030	4,016,144	△83,911	10,711,580	669,970	14,993	684,964	11,396,545
当期変動額								
剰余金の配当	△253,329	△253,329		△253,329				△253,329
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,892	—		—				—
当期純利益	224,834	224,834		224,834				224,834
自己株式の取得			△2,293	△2,293				△2,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					134,494	2,764	137,259	137,259
当期変動額合計	△31,387	△28,495	△2,293	△30,789	134,494	2,764	137,259	106,470
当期末残高	993,643	3,987,649	△86,205	10,680,791	804,465	17,758	822,223	11,503,015

（４）個別財務諸表に関する注記事項
 （継続企業の前提に関する注記）
 該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準および評価方法

（1）子会社株式および関連会社株式
 ……移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

……時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

……定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～65年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生翌事業年度から費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約取引および金利スワップ取引

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務および借入金の利息

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

（貸借対照表関係）

※1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
短期金銭債権	1,497,405千円	1,875,598千円
長期金銭債権	610,000	620,000
短期金銭債務	2,659,688	3,334,225

※2. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
受取手形	322,534千円	215,195千円
電子記録債権	100,578	60,931
支払手形	104,406	108,904
電子記録債務	299,654	360,717

3. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当事業年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ の総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	2,500,000	3,000,000
差引額	3,500,000	3,000,000

上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成24年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。
- ② 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

（損益計算書関係）

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	2,340,547千円	2,403,299千円
仕入高	5,989,697	6,652,987
その他の営業取引	27,244	19,084
営業取引以外の取引高	189,085	174,790

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
荷造運搬費	840,818千円	872,431千円
貸倒引当金繰入額	3,512	2,254
貸倒損失	98	—
報酬及び給料手当	1,552,006	1,533,119
退職給付費用	150,898	126,378
福利厚生費	238,510	241,998
旅費及び交通費	150,585	152,675
減価償却費	176,462	163,080
賃借料	42,040	37,923

※3. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
建物	1,642千円	102千円
工具、器具及び備品	91	113
ソフトウェア	3,400	—
計	5,134	215

（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,156,998千円、関連会社株式6,600千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,156,998千円、関連会社株式6,600千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。